

■ 連結情報

企業集団等の概況

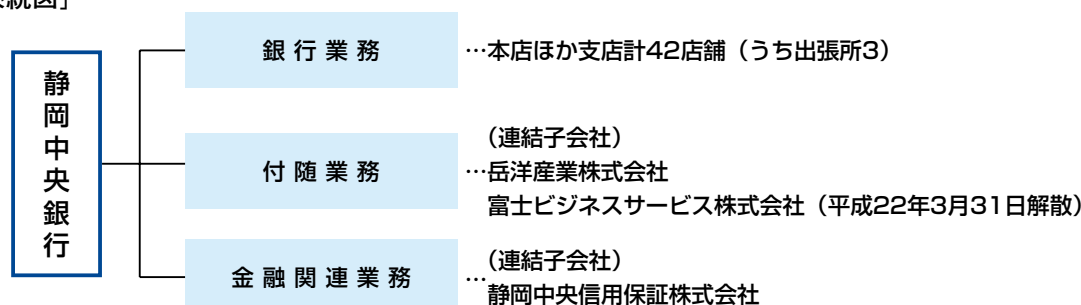
■ 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に不動産業務、管理業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、富士ビジネスサービス株式会社は平成22年3月31日に解散しました。

[事業系統図]



■ 関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	店舗用不動産の 賃貸管理業	100
富士ビジネスサービス株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和59年7月4日	10	用度品管理業務	100
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100

■ 平成21年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比3億8百万円増収の131億93百万円、連結経常費用は前期比10億56百万円減少の111億45百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比13億64百万円増益の20億47百万円となり、連結当期純利益は前期比3億11百万円増益の7億23百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前期比140億36百万円増加し、4,676億95百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前期比130億65百万円増加し、4,146億80百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前期比0.18ポイント減少し、10.88%となりました。

■ 連結経営指標等の推移

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	百万円 11,123	11,225	13,836	12,884	13,193
連結経常利益	百万円 2,378	2,267	1,778	682	2,047
連結当期純利益	百万円 1,261	1,325	628	412	723
連結純資産額	百万円 34,784	34,410	31,152	28,095	31,936
連結総資産額	百万円 466,360	480,878	486,976	492,041	515,003
1株当たり純資産額	円 1,447.55	1,433.75	1,298.00	1,170.64	1,330.69
1株当たり当期純利益	円 50.76	55.22	26.17	17.17	30.13
自己資本比率	% —	7.16	6.40	5.71	6.20
連結自己資本比率（国内基準）	% 10.95	11.19	10.99	11.06	10.88
連結自己資本利益率	% 3.78	3.83	1.91	1.39	2.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 575	226	18,200	1,745	5,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △39	△2,474	△14,688	1,576	△7,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △121	△120	△119	△119	△119
現金および現金同等物の期末残高	百万円 12,002	9,633	13,025	16,227	14,587
従業員数	人 467	456	464	496	518
[外、平均臨時従業員数]	[78]	[91]	[93]	[88]	[82]

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
現金預け金	20,754	20,178
コールローン及び買入手形	—	—
有価証券	56,462	69,412
貸出金	401,614	414,680
その他資産	1,378	1,461
有形固定資産	9,662	8,830
無形固定資産	663	580
繰延税金資産	4,790	2,461
支払承諾見返	723	873
貸倒引当金	△4,010	△3,475
資産の部合計	492,041	515,003
預金	453,658	467,695
借入金	—	4,400
その他負債	4,680	5,339
賞与引当金	468	457
役員賞与引当金	40	52
退職給付引当金	1,488	1,494
役員退職慰労引当金	518	403
睡眠預金払戻損失引当金	13	15
偶発損失引当金	88	250
再評価に係る繰延税金負債	2,265	2,085
支払承諾	723	873
負債の部合計	463,945	483,066
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	26,084	26,969
株主資本合計	28,086	28,970
その他有価証券評価差額金	△3,483	△245
土地再評価差額金	3,492	3,211
評価・換算差額等合計	9	2,966
純資産の部合計	28,095	31,936
負債及び純資産の部合計	492,041	515,003

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	12,884	13,193
資金運用収益	10,996	10,836
貸出金利息	10,162	9,933
有価証券利息配当金	799	886
コールローン利息及び買入手形利息	23	8
預け金利息	11	7
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	913	898
その他業務収益	317	350
その他経常収益	658	1,107
経常費用	12,201	11,145
資金調達費用	1,647	1,414
預金利息	1,645	1,408
コールマネー支払利息	0	0
その他の支払利息	1	6
役員取引等費用	720	741
その他業務費用	1,136	67
営業経費	7,368	7,332
その他経常費用	1,329	1,589
貸倒引当金繰入額	25	854
その他の経常費用	1,303	734
経常利益	682	2,047
特別利益	6	21
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	6	21
その他特別利益	—	0
特別損失	88	670
固定資産処分損	88	43
減損損失	—	586
その他の特別損失	0	41
税金等調整前当期純利益	600	1,398
法人税、住民税及び事業税	52	596
法人税等調整額	136	79
法人税等合計	188	675
当期純利益	412	723

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株 主 資 本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
前期末残高	25,792	26,084
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	412	723
土地再評価差額金の取崩	—	281
当期変動額合計	292	884
当期末残高	26,084	26,969
株主資本合計		
前期末残高	27,794	28,086
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	412	723
土地再評価差額金の取崩	—	281
当期変動額合計	292	884
当期末残高	28,086	28,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△154	△3,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,329	3,237
当期変動額合計	△3,329	3,237
当期末残高	△3,483	△245
土地再評価差額金		
前期末残高	3,512	3,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19	△281
当期変動額合計	△19	△281
当期末残高	3,492	3,211
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,358	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,348	2,956
当期変動額合計	△3,348	2,956
当期末残高	9	2,966
純 資 産 合 計		
前期末残高	31,152	28,095
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	412	723
土地再評価差額金の取崩	—	281
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,348	2,956
当期変動額合計	△3,056	3,841
当期末残高	28,095	31,936

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	600	1,398
減価償却費	554	631
減損損失	—	586
貸倒引当金の増減(△)	△1,084	△535
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△117	△115
睡眠預金払戻引当金の増減額(△は減少)	△1	2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	67	162
資金運用収益	△10,996	△11,004
資金調達費用	1,647	1,414
有価証券関係損益(△)	1,301	△760
固定資産処分損益(△は益)	88	43
貸出金の純増(△)減	△12,222	△13,065
預金の純増減(△)	8,889	14,036
借入金(貸付特約借入金を除く)の純増減(△)	—	4,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,730	△1,063
コールローン等の純増(△)減	3,000	—
資金運用による収入	10,928	10,951
資金調達による支出	△1,308	△1,343
その他	△251	△22
小 計	2,771	5,722
法人税等の支払額	△1,025	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,745	5,706
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△60,501	△55,386
有価証券の売却による収入	43,893	38,165
有価証券の償還による収入	19,544	10,339
有形固定資産の取得による支出	△1,122	△384
有形固定資産の売却による収入	189	157
無形固定資産の取得による支出	△427	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,576	△7,226
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△119	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119
IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,201	△1,640
V. 現金及び現金同等物の期首残高	13,025	16,227
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	16,227	14,587

(平成22年3月期)

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社3社
主要な連結子会社名は、「企業集団等の概要 事業の内容」に記載しているため省略しました。
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末 3社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物〈建物附属設備を除く。〉については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年度は次のとおりであります。
建物：34年～39年 動産：5年～6年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
該当ありません。
 - (3) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は910百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - (4) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (5) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上してお

ります。

- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度に一時費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結年度から費用処理
(会計方針の変更)
当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
 - (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (8) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (9) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - (10) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (11) リース取引の処理方法
当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (12) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（固定資産の減損に係る資産のグルーピング方法）

固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、従来稼働資産については営業店を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等（エリア）をグルーピングの単位としておりましたが、平成21年4月より営業店をグルーピングの単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とすることに変更しました。この変更は、各営業店別のキャッシュ・フローをより精緻に把握することにより、収益管理がより厳格化できたため変更となったものです。

これにより当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	静岡県及び神奈川県
主な用途	営業用店舗10物件
種 類	土地及び建物
減損金額	586百万円（うち土地471百万円、建物114百万円）

●追加情報（金融商品に関する会計基準）

当連結会計年度末から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

●注記事項（連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,290百万円、延滞債権額は7,293百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は190百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,031百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,806百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,862百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 6,818百万円

その他資産 22百万円

担保資産に対応する債務

預金 457百万円

借入金 4,400百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,321百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は195百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,713百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,048百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。

3,092百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

5,268百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

153百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、株式等売却損251百万円及び株式等償却135百

万円を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域 静岡県及び神奈川県内

主な用途 営業用店舗10物件

種類 土地及び建物

減損損失 586百万円（うち土地471百万円、建物114百万円）

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度末 増加株式数	当連結会計年度末 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
種類株式	—	—	—	—	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式	—	—	—	—	
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	2円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	60	2円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在 (単位：百万円)

現金預け金勘定	20,178
定期預け金他	△5,591
現金及び現金同等物	14,587

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	0百万円
1年超	—百万円
合計	0百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用しております。

なお、当行グループではデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク管理

当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業推進部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した与信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

②市場関連リスク管理

当行グループでは、資金証券部が市場関連リスクを担当しており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制とし基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会において行われております。

③流動性リスク管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	20,178	20,178	-
(2) 有価証券			
其他有価証券	68,095	68,095	-
(3) 貸出金	414,680		
貸倒引当金（*1）	△3,467		
	411,212	416,073	4,860
資産計	513,686	518,546	4,860
(1) 預金	467,695	468,722	1,027
(2) 借入金	4,400	4,400	-
負債計	483,066	484,094	1,027

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は220百万円増加、「繰延税金資産」は85百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は134百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、預金の種類及び一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（4ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)の其他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	1,131
組合出資金（*2）	185
合 計	1,317

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	12,495	—	1,000	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	2,502	4,950	4,073	3,357	25,877	506
うち国債	1,999	822	210	1,539	21,870	506
社債	502	2,126	3,863	1,529	2,228	—
貸出金(*)	284,908	42,277	20,241	12,039	23,668	846
合計	299,907	47,227	25,315	15,396	49,546	1,353

(*) 貸出金のうち、償還予定額が見込めない2,666百万円、期間の定めのないもの28,033百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	402,542	48,817	16,335	—	—	—
借入金	4,400	—	—	—	—	—
合計	406,942	48,817	16,335	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けています。

昭和53年3月(第101期)より、従来の退職金制度の一部(約40%)について適格年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 (A)	△2,514
年金資産 (B)	915
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,599
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	179
未認識過去勤務債務 (F)	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△1,419
前払年金費用 (H)	75
退職給付引当金 (G) - (H)	△1,494

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
勤務費用	130
利息費用	37
期待運用収益	△9
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	55
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	214

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	1.50%
(2) 期待運用収益率	2.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	582百万円
貸倒引当金	1,171
未払事業税	43
連結子会社の繰越欠損金	57
その他	1,273
繰延税金資産小計	3,128
評価性引当額	△533
繰延税金資産合計	2,594
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△132
繰延税金負債合計	△132
繰延税金資産(負債)の純額	2,461百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4
住民税均等割等	1.2
評価性引当額の増減	16.0
その他	△4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%

(連結セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で不動産、保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

4. 関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。